



をしなければならない。責任ある家族、知人等が見つからないときは、すみやかにその事件を適当な公衆保健若しくは公共福祉のための機関又はこの種の者の処置について法令により責任を負う他の公の機関に、その事件を引き継がなければならぬ。

3 第一項の規定による警察の保護は、二十四時間をこえてはならない。但し、引き続き保護することを承認する簡易裁判所(当該保護をした警察官等の属する警察署所在地を管轄する簡易裁判所をいう。以下同じ。)の裁判官の許可状のある場合は、この限りでない。

4 前項但書の許可状は、警察官等の請求に基き、裁判官において已むを得ない事情であると認めた場合に限り、これを発するものとして、その延長に係る期間は、通じて五日をこえではならない。

(武器の使用)

5 警察官等は、第一項の規定により警察で保護をした者の氏名、住所、保護の理由、保護及び引渡しの時日並びに引渡し先を毎週簡易裁判所に通知しなければならない。

(武器の使用)

第七條 警察官等は、犯人の逮捕若しくは逃走の防止、自己若しくは他人に対する防護又は公務執行に対する抵抗の抑止のため必要であると認める相当な理由のある場合においては、その事態に應じ合理的に必要と判断される限度において、武器を使用することができる。但し、刑法(明治四十年法律

第四十五号)第三十六條(正当防衛)若しくは同法第三十七條(緊急避難)に該當する場合又は左の各号の一に該當する場合を除いては、人に危害を與えてはならない。

一、死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁固にあたる。○免罪な

たる。罪を現に犯し、若しくは既に犯したと疑うに足りる充分な理由のある者がその者に対する警察官等の職務の執行に対しても抵抗し、若しくは逃亡しようとするとき又は第三者がその者を逃がそうとして警察官等に抵抗するとき、これを防ぎ、又は逮捕するためには他に手段がないと警察官等において信するに足りる相当な理由のある場合。

二、逮捕状により逮捕する際又は勾状引若しくは勾留状を執行する際その本人がその者に対する警察官等の職務の執行に対して抵抗し、若しくは逃亡しようとするとき又は第三者がその者を逃がそうとして警察官等に抵抗するとき、これを防ぎ、又は逮捕するためには他に手段がないと警察官等において信するに足りる相当な理由のある場合。